

3月定例取手市議会は、一般会計や各種特別会計予算を議決。3年目を迎えた「コロナ禍」で、感染抑止のための独自検査の予算はなく、くらしと営業支援の対策予算はほとんどありません。取手駅西口・桑原の2大開発を最重点課題とした、市民のくらしを圧迫する一般会計予算に日本共産党は反対しました。

市民が動かした!!

取手市国保税引き下げ 総額 3 億 5 千万円
1 世帯 年 25,000 円(基本) 引き下げ
18 歳以下第 2 子以降 全額免除

藤井信吾市長の下で、国保税平均34%値上げ後の取手市国保会計は、一般財源からの繰り入れなしでも黒字は増え続けました。この間5年程度は10億円前後の黒字で、毎年5億円前後の基金をため込みました。

44億円の基金一部還元求め議会一致

昨年9月議会の基金残高44億円(令和3年度末見込み)公表で、「基金還元・国保税引き下げよ」との市民の声が議会と市長を動かしました。

議会内外での日本共産党と市民が力を合わせた粘り強い運動などがあり、議会も全会派一致で基金の一部還元を求め、市長も認めたものです。

日本共産党、全国知事会／国保に公費 1 兆円の増額を求める

日本共産党は国に対し、「中小企業労働者なみに所得に応じた国保税に」と、全国で運動を重ねてきました。全国知事会と地方4団体、日本共産党も国保制度の構造的問題の解決に公費の1兆円増額を求めるなど世論と運動が大きい力となりました。

署名にご協力頂いた皆様に感謝します。

「引き下げと公平な還元求める請願」提出

3月議会へ提出された「請願」(署名約2000筆)は不採択。日本共産党議員団と無党派クラブが共同で提出した「18歳以下の均等割全額免除の国保税条例改正」に対する修正案は否決されましたが、今後の国保税引き下げの土台を築くものとなりました。



日本共産党

取手市下高井

市民生活圧迫する2大開発

新年度予算は、市民税、地方交付税、寄付金等の増額を見込み、当初予算では過去最大の390億1千万円を計上。洪水ハザードマップで5mの浸水地域の桑原地区開発推進。地権者の同意なく進めた取手駅西口前の区画整理は遅れ、7回目の事業計画見直しで、事業費は199億円から215億円に膨らみ続けます。



工事中の取手駅西口暫定交通広場／3月22日撮影



工事中の井野団地外周道路公民館前付近／3月22日撮影

取手駅西口・桑原(68ha)の取手市2大開発に巨額の税金投入で、生活基盤整備が後回し、2021年度にやっと始まった井野団地外周道路の整備完了には後5年以上もかかる予定。税金の使い方の転換が必要です。

2022年度取手市予算

一般会計予算／390億1,000万円(前年比6%増)
国民健康保険など6特別会計／253億1,566万円

予算に含まれる特徴的事業

■市民要望の実現・拡充した事業(日本共産党も力を合わせました)

中学校部活動指導員配置(各学校に2名)	多忙な教職員の負担軽減を図る
地域包括支援センター増設(藤代地区)	支援センターを4から5か所に増設
中小企業振興基本条例策定事業	中小企業の振興施策を総合的・計画的に推進
取手駅東口喫煙所改修	交番前の喫煙所の改善を図る

■見直し中止を求める事業

取手駅西口開発	西口前交通広場は地権者同意で早期終息を求め、タワーマンション中止求める
桑原地区開発事業	市街化で固定資産税100倍化の農家の負担増
	浸水想定5m地域の開発で災害リスク拡大
保育所民営化計画推進	保育に係る公共の役割が低下する

■市民の意見反映が必要な事業

取手駅構内にエレベーター・ホームドア設置に補助金(国・市)3分の2	利用頻度の高い3・4、5・6番ホームに優先整備が乗客の要望
定住化促進住宅補助事業(新築家屋建築・購入などに補助金)	老朽化著しい市営住宅の整備など、取手市住宅政策の見直しを
産業活動・創業支援等事業	地場重視の産業政策への見直しを

明るい取手

2022年4月号外

発行／日本共産党取手市委員会 日本共産党の見解を紹介します。募金のご協力をお願いします。
取手市井野 3-19-5 ☎ 0297-72-7816 info@toride-jcp.com

取手JCP 検索

ゴミ減量・リサイクルは 身近な気候変動対策

関戸 勇 市議



ごみの減量化を気候危機という視点から捉え、取手市が施策に生かすよう求めました。またプラごみの回収を週1回に戻すよう常総広域議会でも提案。4月から分別促進のため、不燃ごみの袋に小さいサイズも加わり、また視覚障害者の方が手で触ってわかるよう袋を縛る場所に穴がつけられます。それらは広報とりでに掲載されました。

「西口開発」 市長は地権者の同意に 最善つくせ

加増みつ子 市議



取手駅西口開発は、地権者の同意を得られず市長の責任が問われる中、2月末残るビル一棟の地権者と市長の初めての話し合いも同意に至りませんでした。暫定交通広場整備後の本広場の工事着工は、5月連休明けとの説明も見通しは定かでなく、事業の遅れは更なる事業費膨張を招き市民生活に影響を与えます。区画整理の終息に向け、最善を尽くすよう強く求めました。

地域包括支援センター 藤代庁舎に

遠山ちえ子 市議



福祉の拠点として位置付けを求めた、公約の一つ「地域包括支援センターを藤代庁舎内に設置」が確定し、藤代庁舎2階の「社会福祉協議会」で地域を包括的に対応することになりました。また、加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設、コミバス・移送サービスの全市的連携での取り組みを求めました。引き続き藤代の声を届けます。

高すぎる国保税のさらなる 引き下げと還元策を求める

小池えつ子市議



取手市は、国保税の計算方式を2方式にすることで、全世帯引き下げと18歳以下第2子以降の均等割全額減免を打ち出しました。一歩前進と受け止め、一般質問では、あと1,600万円出来る全ての18歳以下均等割全額減免、さらに、協会けんぽ並み(中小企業労働者)の、所得に応じた抜本的・継続的な引き下げを求めました。



戦争させない・9条壊すな!総がかり取手行動実行委員会は、3月19日「戦争NO!ウクライナを救え・憲法9条守れ・ロシアは侵略をやめ直ちに撤退せよ」の取手駅前宣伝を行いました。70名余の市民が参加した駅前行動では、1時間で67,891円のウクライナ支援募金が寄せられ、全額、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に送金しました。

取手市議会もロシア侵略に抗議決議

取手市議会は、議会初日の2月28日、日本共産党呼びかけで「ロシアのウクライナ侵略に抗議する決議」を圧倒的多数で可決しました。

「憲法改悪を許さない全国署名」に ご協力下さい



ウクライナ支援募金にご協力を

日本共産党中央委員会

募金は全額、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所)、UNICEF (国連児童基金) に届け、ウクライナの人々への支援にあてます。

郵便振替/口座番号 00170-7-98422 加入者名 日本共産党中央委員会

※通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担下さい。

日本共産党演説会 参院選・県議選 勝利!



田村智子副委員長・参議院議員は3月21日、つくば国際会議場で、参院選と県議選勝利をめざし、いわぶち友参院議員・同比例予定候補、大内くみ子同選挙区予定候補、山中たい子県議とともに訴えました。

田村氏は、ロシアのウクライナ侵略を厳しく糾弾。市民と国際社会が結束し、反戦の声を上げ、戦争を終わらせようと呼びかけました。また、自己責任押しつけ、公共の役割を低下させる新自由主義の政治が、暮らしも経済も壊してきたことが「コロナ禍」で明るみになったと自公政権を批判。「優しく強い経済」をつくる日本共産党の政策を述べ、参院選・県議選での日本共産党躍進への支援を呼び掛けました。

選挙協力へ協議開始を確認

＝日本共産党・立憲民主党 党首会談＝

日本共産党の志位和夫委員長と立憲民主党の泉健太代表は3月18日、国会内で会談し、「現政権に厳しい審判を下すために、参院選1人区での候補者調整の協議を開始する」ことで合意しました。

あなたの「？」に
おこたえします



全文は
JCPホームページで
ご覧ください。

検索は JCP